

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	6,446,680	6,654,568	13,228,636
経常利益 (千円)	229,009	375,767	78,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,646	216,274	147,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,708,152	229,384	625,643
純資産額 (千円)	6,500,884	6,253,999	6,477,991
総資産額 (千円)	12,686,945	12,094,798	12,092,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.27	17.50	11.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.03	16.96	11.10
自己資本比率 (%)	50.2	46.9	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,162,025	1,275,834	798,257
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,772	252,106	235,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,490	362,373	1,388,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,813,495	5,498,485	4,837,130

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.63	10.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円減少いたしました。これは主に、売上債権や未収入金の回収により増加した現金及び預金のうち、一部を自己株式の取得や投資有価証券の取得、本社移転に伴う設備費用に支出したことによるものであります。固定資産は4,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に、本社移転に伴う建物附属設備等の有形固定資産の増加やクラウド事業への投資による無形固定資産の増加、AI事業への投資による投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、総資産は12,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に、季節要因により買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は2,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは主に、2019年3月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の影響などの懸念材料があったものの、全体的には緩やかな回復を続けました。国内IT投資についても、IoTやAI、CASEなどのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移しました。

このような中、当社はソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、旧本社周辺地区の再開発に合わせ、本社を新築ビルに移転し、業務効率の改善を図りました。更に、将来に向けた事業基盤の強化を目的として、以下の戦略施策を実施・推進いたしました。

クラウドサービス事業の更なる発展を目的に、同事業を会社分割によって、当社100%子会社として新たに設立した株式会社Fleekdriveに事業承継

FinTech分野への取り組みの一環として、SBI Ripple Asia株式会社が事務局を務める「証券コンソーシアム」へ参加

デジタルトランスフォーメーションに必要な人材を育成確保するため、産学連携イノベティブ人材育成プログラムを推進する「スマートエスイーコンソーシアム」へ入会

IoTビジネスの推進と人材育成を目的に、JASAが主催するビジネス創出人材育成コンテスト「IoTイノベーションチャレンジ2019」にプラチナスポンサーとして協賛参加

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期比3.2%増の6,654百万円となりました。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、流通、製造業向けSI/受託開発業務、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援が伸び、同3.8%増の6,481百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同13.6%減の173百万円となりました。

損益面では、クレジット、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などが増益となった外、昨年12月に実施したクラウドサービス関連資産の減損処理により償却負担が前年同四半期比で大幅に減少したこともあり、売上総利益としては同18.2%増の1,475百万円となりました。

販売費及び一般管理費が、本社移転費用の発生、ストック型ビジネス拡大のための広告宣伝費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同7.8%増の1,106百万円と嵩んだものの、営業利益は同66.4%増の368百万円となり、経常利益は同64.1%増の375百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等136百万円を控除した結果、同70.8%増の216百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は5,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,275百万円(前年同四半期は1,162百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は252百万円(前年同四半期は132百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は362百万円(前年同四半期は368百万円の収入)となりました。これは主に自己株式の取得による支出、配当金の支払額によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,150	17.69
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501-1	1,320	10.86
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.61
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	4.36
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝浦3-1-21	242	1.99
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都浜松町2-11-3	229	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	162	1.34
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	134	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	127	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	107	0.88
計	-	5,562	45.77

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,257,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,113,800	121,138	-
単元未満株式	普通株式 39,397	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	121,138	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦3-1-21	1,257,100	-	1,257,100	9.37
計	-	1,257,100	-	1,257,100	9.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,335	5,500,791
受取手形及び売掛金	2,591,853	1,789,462
商品及び製品	58,757	42,972
仕掛品	192,373	193,804
原材料及び貯蔵品	3,419	2,701
その他	329,893	117,848
貸倒引当金	830	70
流動資産合計	8,013,802	7,647,510
固定資産		
有形固定資産	520,348	699,099
無形固定資産		
のれん	99,000	82,000
その他	515,701	624,565
無形固定資産合計	614,701	706,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,491	1,931,441
繰延税金資産	421,775	414,947
その他	685,614	695,234
投資その他の資産合計	2,943,881	3,041,622
固定資産合計	4,078,931	4,447,287
資産合計	12,092,734	12,094,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,465	781,813
短期借入金	820,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	455,428	445,425
未払法人税等	314,014	152,964
賞与引当金	-	32,846
その他	648,974	725,450
流動負債合計	2,848,882	2,958,501
固定負債		
長期借入金	726,253	824,692
退職給付に係る負債	1,767,467	1,793,902
役員退職慰労引当金	229,819	222,901
その他	42,320	40,802
固定負債合計	2,765,860	2,882,297
負債合計	5,614,743	5,840,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,333,082	2,330,983
利益剰余金	1,755,948	1,785,728
自己株式	364,813	614,193
株主資本合計	5,218,716	4,997,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,189	713,564
退職給付に係る調整累計額	39,910	34,968
その他の包括利益累計額合計	691,279	678,595
新株予約権	7,254	3,551
非支配株主持分	560,741	574,833
純資産合計	6,477,991	6,253,999
負債純資産合計	12,092,734	12,094,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,446,680	6,654,568
売上原価	5,198,531	5,179,153
売上総利益	1,248,148	1,475,414
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214,715	212,177
給料	272,695	284,164
賞与	35,784	47,062
賞与引当金繰入額	6,429	7,416
役員退職慰労引当金繰入額	11,938	11,698
退職給付費用	13,340	13,980
法定福利費	63,060	66,699
地代家賃	54,026	63,528
支払手数料	74,242	86,183
のれん償却額	22,000	22,000
その他	258,378	291,937
販売費及び一般管理費合計	1,026,612	1,106,847
営業利益	221,535	368,567
営業外収益		
受取利息	5,344	3,098
受取配当金	5,535	7,557
デリバティブ評価益	-	1,715
投資事業組合運用益	200	-
補助金収入	7,400	570
その他	6,005	7,103
営業外収益合計	24,487	20,044
営業外費用		
支払利息	7,381	7,929
デリバティブ評価損	8,015	-
投資事業組合運用損	-	3,397
その他	1,616	1,518
営業外費用合計	17,013	12,844
経常利益	229,009	375,767
特別利益		
投資有価証券売却益	5,958	-
新株予約権戻入益	-	3,294
特別利益合計	5,958	3,294
特別損失		
固定資産除却損	119	39
ゴルフ会員権評価損	-	476
特別損失合計	119	516
税金等調整前四半期純利益	234,848	378,545
法人税、住民税及び事業税	93,580	124,050
法人税等調整額	13,879	12,426
法人税等合計	107,459	136,477
四半期純利益	127,389	242,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	742	25,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,646	216,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	127,389	242,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571,255	17,625
退職給付に係る調整額	9,507	4,941
その他の包括利益合計	1,580,763	12,683
四半期包括利益	1,708,152	229,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707,410	203,590
非支配株主に係る四半期包括利益	742	25,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,848	378,545
減価償却費	181,893	103,007
のれん償却額	22,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,550	6,918
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,193	33,557
賞与引当金の増減額(は減少)	28,524	32,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	464	760
受取利息及び受取配当金	10,880	10,656
支払利息	7,381	7,929
投資事業組合運用損益(は益)	200	3,397
投資有価証券売却損益(は益)	5,958	-
デリバティブ評価損益(は益)	8,015	1,715
固定資産除却損	119	39
ゴルフ会員権評価損	-	476
売上債権の増減額(は増加)	849,488	802,390
たな卸資産の増減額(は増加)	257,682	15,071
仕入債務の増減額(は減少)	336,763	162,545
未払消費税等の増減額(は減少)	24,668	15,867
その他	101,151	19,312
小計	1,331,702	1,538,314
利息及び配当金の受取額	10,730	10,497
利息の支払額	7,558	7,996
法人税等の支払額	172,849	264,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,025	1,275,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	7,261	144,793
無形固定資産の取得による支出	136,863	180,383
投資有価証券の取得による支出	55,860	127,036
投資有価証券の売却による収入	6,798	207,407
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資事業組合からの分配による収入	-	5,000
貸付けによる支出	40,000	15,000
貸付金の回収による収入	425	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,772	252,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	133,400	-
長期借入れによる収入	846,000	350,000
長期借入金の返済による支出	284,106	261,564
自己株式の売却による収入	20,788	14,611
自己株式の取得による支出	146	264,680
配当金の支払額	97,793	185,307
非支配株主への配当金の支払額	1,137	14,700
非支配株主からの払込みによる収入	36,000	1,320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15,600	-
その他	2,114	2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,490	362,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,397,743	661,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,752	4,837,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,813,495	5,498,485

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	3,814,939千円	5,500,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,444	2,305
現金及び現金同等物	3,813,495	5,498,485

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(2018年1月1日~2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,246,054	200,625	6,446,680	-	6,446,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	116	1,394	1,511	1,511	-
計	6,246,171	202,020	6,448,191	1,511	6,446,680
セグメント利益又は損失()	234,855	14,830	220,024	1,511	221,535

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,511千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日~2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,481,327	173,240	6,654,568	-	6,654,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	727	4,486	5,214	5,214	-
計	6,482,054	177,727	6,659,782	5,214	6,654,568
セグメント利益又は損失()	378,858	15,505	363,353	5,214	368,567

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,214千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円27銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	126,646	216,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,646	216,274
普通株式の期中平均株式数(株)	12,329,234	12,358,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	16円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	44	4,722
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(44)	(4,722)
普通株式増加数(株)	291,518	115,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 實 野 裕 昭 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。